



# HOKKAIDO UNIVERSITY

|                  |                                                                                   |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| Title            | 現代の農村社会構造の研究 : 農村高齢者の貧困化についての分析                                                   |
| Author(s)        | 白樫, 久                                                                             |
| Citation         | 北海道大學教育學部紀要, 65, 109-124                                                          |
| Issue Date       | 1995-01                                                                           |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/29446">https://hdl.handle.net/2115/29446</a> |
| Type             | departmental bulletin paper                                                       |
| File Information | 65_P109-124.pdf                                                                   |



# 現代の農村社会構造の研究

— 農村高齢者の貧困化についての分析 —

白 樫 久

The study on the structure of the modern Japanese rural society

Hisashi SHIRAKASHI

## I はじめに

本研究は昭和 62 年から著者等が進めている「現代の農村社会構造の研究<sup>(註1)</sup>」の一部をなすものである。我々が戦後農村社会の変動を研究課題にしたのは、昭和 35 年「農業基本法」が制定された直後からであるが、既にその時期から 30 年余が経過した。この間日本経済の「高度成長」に伴って農村労働力の都市労働者化、農業「近代化」策によって地すべりの農村→都市への人口流出がおこり、農村人口と農業生産の基礎となる農家戸数は激減した。農業生産組織は農民的土地所有を基礎に「家」を基礎とした小農形態に基本的な変化は無いが、小農形態を支える部落、地域あるいは自治体レベルでの種々な社会的生産組織・機構が作られ、日本農村独自の資本主義的農業生産形態が生まれるに至った。いわゆる大土地所有型の資本家的農業経営、あるいは共同経営の発展を予測する論も一部に存在したがその限りではその予測ははずれた。しかし、高度な資本主義経済の中における小農形態の存続は基本的な問題としての農工間格差は解消されず、農業危機はむしろ一層激化する形で 20 世紀の最終段階を迎えるに至った。1990 年代のガット体制下の日本農業危機はその象徴的現象である。

さて、この 30 年間の農村社会の変動をみると昭和 35 年と比較して、総農家数 605 万 7,000 から 378 万 8,000 (1990 年)、農業就業人口は 1,454 万 2,000 から 462 万 6,000 と激減し、農業就業人口は全就業者の 8.3% にまで下がってしまっている。「米」に象徴される如く、食物自給率の低下は著しく多くの作物が生産量そのものを減少させている。我々は農業生産をめぐるこうした変動にともなう農村社会の変化を農民を含む地域社会の全階層の労働・生活過程の変化と、地域社会組織の変化、生成にともなう社会関係の変化としてとりおさえてきた。今日、農村における農民の減少、あるいは他産業就業（兼業）の増加にともなう、農村の階級・階層構成は賃労働者の増加という基本的な動向を示しつつ、一方で商業・サービス産業の増加という都市社会にみられる変化が農村に於いても同じように出現していると言える。農協と農家間を結ぶ情報ネットワークの設置にみられるように、農業生産の「高度化」が進み、一方で生活様式にも都市生活と変わらない生活手段が導入されるに至った。こうした変化を背景に各種サービス産業、機関が農村に生まれている。又、二次産業でも「誘致産業」、あるいは「地場産業」という形で新たな企業の生成が著しい。こうした農村地域の産業構造の変動が農業の再編、停滞にともないながら住民の階級・階層構成を変化させている。本研究が改めて農村社会構造の変動を課題にしているのは農業再編下の農村社会を以上の視点からとらえ直そうということである。具体的には、1) 今日の農村の就業構造の全体を示す中で、地域内における農民→賃労働者の変動が明ら

かにすること。2) 住民が木材加工, 土木建設, 食品加工の地場誘致企業の賃労働者として存在する一方で, 運輸, 公務, サービス業などの就業が増加していること。3) 農業を含む労働力が中高年・女性労働力によって担われていること。4) こうした階級・階層構成を個人の経済的基礎として, 収入・所得構成と連動して明らかにしてきたこと。とりわけ, 資料的制約から, 従来の研究ではきわめて不十分であった「個人レベル」の収入・所得分析を地域階級・階層構成に加えてきた。概略すれば以上の4点を今までの報告で明らかにし, 引き続き各階層の“状態”の分析を続けている<sup>(註2)</sup>。

## II 本研究報告の課題

農村社会の階級・階層分析を進める中で今日, 大きな課題となっているのがいわゆる高齢者問題である。農民を含む農村人口の減少は, 若年層からの流出から始まり, 中高年層が農村に残留し, 結果的に農村人口構造の高齢化を招くにいたった。高齢化率は農村といえども一様ではなく, 山村地域ほど高齢人口率が高いというのは府県も北海道も同様であり, 日本の農業生産の一翼を担う中山間地帯での人口の高齢化から始まり, その増大が徐々に里に降りてきているという現状である。今日, 高齢者人口は各自治体で増加しているが, その存在は, 労働能力の低下, あるいは労働能力を失った存在であり, 一方で高齢者に対する社会諸制度が常に立ち遅れているため, 失業, 低賃金, 貧困化という“存在の危機”に見舞われる立場にある。余命の延長によって高齢者の存在が保障されるという積極的な側面をもちながらも, 一方で高齢者は高度に発達した資本主義社会においては「相対的過剰人口」の一部として存在する。又, 階級・階層からみれば, その経済的特性, 医療・福祉の受容, 文化生活の共通性から考えると一つの階層性をもった存在として位置づけることが必要である。事実, 各自治体では高齢者の増加と共に, 医療, 福祉施設・制度, 就労, 日常生活対策の充実に追われているが, 政府の高齢者対策が財政負担を含めて常に立ち遅れているため, その対応が十分に追いついていけない状態におかれている。とりわけ, 公的年金制度の立ち遅れが高齢者の貧困化の中心的課題となっている。1959年「国民年金制度」が制定され, 日本もようやく国民皆保険が実現した。しかし, そこにおける年金給付実態は表-1に見るように, 厚生年金で14万円弱, 比較的高額といわれる公務員共済でも19万円強である。とりわけ, 年金受給者の50.1% (平成4年度) を占める国民年金受給額の低さは驚くべき実態である。このように日本の年金制度の不備は高齢者人口の増大と共に「高齢者の貧困化」問題を顕在化させている。とりわけ農業リタイア者が殆ど「国民年金」受給者として滞留する農村地域では高齢者の貧困化は一層深刻である。

次に, 高齢者の就労問題が存在する。余命の延長は総体として高齢者の就労を促し, 一方で低

表-1 公的年金一人当たり受給額 (年額)

(単位: 円)

|      | 国民年金    |         | 厚生年金      | 地公共済      | 私学共済      | 農林共済      |
|------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|      | 老齢年金    | 福祉年金    |           |           |           |           |
| 1970 | —       | 28,506  | 171,191   | 401,572   | 236,810   | 202,456   |
| 1980 | 268,783 | 233,734 | 1,208,092 | 1,747,393 | 1,300,356 | 1,089,728 |
| 1990 | 387,500 | 348,595 | 1,679,869 | 2,395,917 | 1,910,035 | 1,649,391 |
| 1991 | 401,015 | 359,200 | 1,764,329 | 2,459,673 | 1,955,319 | 1,700,932 |

「数字でみる年金」(社会保険庁) P 28~29 より

表-2 一世帯当たりの所得額（平均）（単位：万円）

|              | 1981  | 1985  | 1988  | 1989  | 1990  |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 一世帯当たりの平均所得額 | 429.7 | 493.3 | 545.3 | 566.7 | 596.6 |
| 高齢者世帯平均所得額   | 217.4 | 239.3 | 273.1 | 275.2 | 289.8 |

「1991年国民生活基礎調査」（厚生省統計情報部編）P152より

額な年金受給が就労を余儀させていることも含めて高齢者就労は増大している。同時に、農村社会の人口の高齢化は既に中高年労働力が地方産業を支えている側面が強く、高齢者就労は今日では積極的な役割をもっているという方が妥当である。しかし、そこでの就労条件は一つの社会問題を呈している。従って、本論の課題は第一に今日の高齢者の年金、並びに就労による収入・所得分析を施し、その経済的基礎を地域社会の階級・階層構造の一要因として明らかにすることにある。表-2は高齢者世帯の全国的な平均所得を示したものである。その内訳は定かではないが、全国的な数値との比較をする意味では掲載しておく。さて、第二の問題は高齢者と「家族」の問題である。日本の人口の高齢化は同時に「家族形態」の変動と共に進行し、二世帯家族（直系）の減少、一方で夫婦家族の増大を伴っているが、老人家族にとってはその影響は大きい。とりわけ農業、零細企業（商業）など「家」企業の停滞が二世帯家族を減少せしめている。比較的二世帯家族が多い農家、及び農村においてもその比率は減少に向かっている。従って、高齢者夫婦家族、あるいは高齢者独居が増大し、「家」の高齢者扶養の機能の低下が著しい。公的年金制度を含む高齢者対策が立ち遅れている中での「家」の変化は、老人の「貧困化」を一層増大せしめている。そこで高齢者世帯と家族の関係を明らかにすると共に、世帯としての収入・所得の関係を分析するのが第二の課題である。

本論は、今日の農村における階級・階層研究の一端としての高齢者層の存在形態を、主として基礎となる経済生活上の分析を以上のような視点から明らかにしている。

分析の対象となるデーターはA町の16歳以上の全住民の収入・所得の原票であり、それを加工処理したものである。世帯の構成は住民登録上の世帯を避けて、実際の同居、別居に従っている。データーの年度は1987年であり、一部1988年のデーターをもって補正している。尚、1987年度の全国の個人収入額は（年収）全国406万6,000円、北海道382万1,000円、A町347万6,000円である<sup>(注3)</sup>。

（注1）「現代の農村社会構造の研究」I、農村住民の階層構造（1991年「地域と住民」第9号名寄短期大学地域研究所所収）

「同」II、農村住民の収入・所得構造（1993年「同」第11号収集）

（注2）詳細について前掲「現代の農村社会構造の研究」（I）（II）を参照。

（注3）「個人所得年報」（1988年）によって補正試算。詳細については前掲（II）を参照。

表-3 住民の階層構成

|         | 男性    | %    | 女性    | %    | 計     | %    |
|---------|-------|------|-------|------|-------|------|
| 0 不明    | 21    | 0.3  | 15    | 0.2  | 36    | 0.5  |
| 1 勤 労 者 | 1,700 | 23.8 | 1,136 | 15.9 | 2,836 | 39.8 |
| 2 会社役員  | 128   | 1.8  | 44    | 0.6  | 172   | 2.4  |
| 3 商 業   | 64    | 0.9  | 23    | 0.3  | 87    | 1.2  |
| 4 商業専従  | 25    | 0.4  | 102   | 1.4  | 127   | 1.8  |
| 5 農 業   | 349   | 4.9  | 20    | 0.3  | 369   | 5.2  |
| 6 農業専従  | 125   | 1.8  | 432   | 6.1  | 557   | 7.8  |
| 7 自 営 業 | 137   | 1.9  | 71    | 1.0  | 208   | 2.9  |
| 8 年 金   | 461   | 6.5  | 465   | 6.5  | 926   | 13.0 |
| 9 無 職   | 99    | 1.4  | 1,020 | 14.3 | 1,119 | 15.7 |
| 10 その他  | 312   | 4.4  | 379   | 5.3  | 691   | 9.7  |
| 計       | 3,421 | 48.0 | 3,707 | 52.0 | 7,128 | 100  |

A町資料より作成

## III A町の階級・階層構成（概略）

## (1) 16歳以上住民の階層構成

A町の昭和62年の16歳以上人口は7,128である。住民の経済生活上の地位を職業別に10分類して階層分類したのが表-3である。ここでの経済地位別階層構成は、雇用関係をもって賃金の支払いを受けている者（勤労者・年間収入50万円以上）、賃金を受けているが専従者扱い（主として家族労働）になっている者（商業専従者、農業専従者—いずれも年間収入50万円以上）、この二つの階層に対応した経営者層として会社役員、商業経営者、自営業経営者、農業経営者が存在している。さらに無職層として年金受給者、無職者、その他層がいる。年金受給者は、就業者が多数いるので厳密には無職層に一括することはできないが、とりあえず無職層に分類している。無職者は専業主婦、失業者、高齢者等、年間収入が無い者、又は年間収入50万円以下のものであり、そのうち生徒、学生等は「その他」に含まれる。この階層区分による住民の階層別地位は、16歳以上住民の年間収入の基礎データから分類が可能になる。表-3のように農村とみられているA町も実は、16歳以上住民の39.8%が勤労者であり、農業は専従者を含めても13.0%にすぎない。男女別にみると女性の有職者数は1,828（対女性比49.3%）で、このうち勤労者（賃金労働者）が1,136（同30.6%）を示し、賃金労働者全体の40.1%を占めている。農村地域においても女性が賃金労働者としての役割を増大させている。しかし、無職者、農業専従者、商業専従者、その他では女性が男性を上まわり、地域社会、あるいは家庭内での女性の経済的地位を示している。勤労者、農業者、同専従者、商業、同専従者、自営業、会社役員等の有職者は、16歳以上住民の61%となり、逆に無業者は約39%となる。この無業者のうち、年金受給者の割合が16歳以上人口の13%<sup>(注1)</sup>を占めている。人口の高齢化と共に生じていることであるが、A町では既に農業者、同専従者と同じくらいの住民が年金受給者となっていることになる<sup>(注2)</sup>。

(注1) 階層1～7に有職の年金受給者が一部含まれており、資料的制約から本表では分離不可能であった。正確な受給者数は後述の年金受給者分析で明らかとなる。

(注2) 詳細な階層分析は前掲「現代の農村社会構造の分析Ⅰ・Ⅱ」を参照されたい。

## (2) 60歳以上住民の就業別階層構成

昭和62年のA町の60歳以上人口は2,024であるが、最も多数を占めるのが年金受給者で880(43.5%)を占める。次いで無職者が394(19.5%)であり、この両方で60歳以上住民の63.0%に達する。男女別にみると年金受給者では男性が49.5%に達し、女性の38.5%をかなり上まわるが、無職では女性が32.2%を占め、男性との著しい差異をみせている。年金、無職以外では勤労者(賃金労働者)が258(12.7%)、農業専従者172(8.5%)、農業経営者107(5.3%)、会社役員71(3.5%)、以下自営業、商業、商業専従者の順位となっている(表-4)。しかし、各専従者(主

表-4 60歳以上住民の階層構成(性別・年齢別)

| 階層<br>年齢     |    | 0      | 1      | 2      | 3      | 4      | 5      | 6      | 7      | 8      | 9      | 10     | 計      |
|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 7<br>(60～69) | 男性 | 0      | 146    | 33     | 14     | 0      | 69     | 36     | 35     | 172    | 26     | 5      | 536    |
|              | %  | ( 0.0) | (15.9) | ( 3.6) | ( 1.5) | ( 0.0) | ( 7.5) | ( 3.9) | ( 3.8) | (18.8) | ( 2.8) | ( 0.5) | (58.5) |
|              | 女性 | 0      | 86     | 16     | 4      | 21     | 5      | 110    | 12     | 147    | 189    | 10     | 600    |
|              | %  | ( 0.0) | ( 7.8) | ( 1.4) | ( 0.4) | ( 1.9) | ( 0.5) | ( 9.9) | ( 1.1) | (13.3) | (17.1) | ( 0.9) | (54.2) |
|              | 全体 | 0      | 232    | 49     | 18     | 21     | 74     | 146    | 47     | 319    | 215    | 15     | 1,136  |
|              | %  | ( 0.0) | (11.5) | ( 2.4) | ( 0.9) | ( 1.0) | ( 3.7) | ( 7.2) | ( 2.3) | (15.8) | (10.6) | ( 0.7) | (56.1) |
| 8<br>(70～79) | 男性 | 0      | 14     | 9      | 8      | 0      | 25     | 6      | 8      | 194    | 6      | 4      | 274    |
|              | %  | ( 0.0) | ( 1.5) | ( 1.0) | ( 0.9) | ( 0.0) | ( 2.7) | ( 0.7) | ( 0.9) | (21.2) | ( 0.7) | ( 0.4) | (29.9) |
|              | 女性 | 1      | 11     | 8      | 3      | 1      | 4      | 18     | 0      | 163    | 137    | 10     | 356    |
|              | %  | ( 0.1) | ( 1.0) | ( 0.7) | ( 0.3) | ( 0.1) | ( 0.4) | ( 1.6) | ( 0.0) | (14.7) | (12.4) | ( 0.9) | (32.1) |
|              | 全体 | 1      | 25     | 17     | 11     | 1      | 29     | 24     | 8      | 357    | 143    | 14     | 631    |
|              | %  | ( 0.0) | ( 1.2) | ( 0.8) | ( 0.5) | ( 0.0) | ( 1.4) | ( 1.2) | ( 0.4) | (17.6) | ( 7.1) | ( 0.7) | (31.1) |
| 9<br>(80～89) | 男性 | 0      | 1      | 4      | 1      | 0      | 4      | 0      | 1      | 81     | 3      | 2      | 97     |
|              | %  | ( 0.0) | ( 0.1) | ( 0.4) | ( 0.1) | ( 0.0) | ( 0.4) | ( 0.0) | ( 0.1) | ( 8.8) | ( 0.3) | ( 0.2) | (10.6) |
|              | 女性 | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 102    | 30     | 0      | 134    |
|              | %  | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.1) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.1) | ( 0.0) | ( 9.2) | ( 2.7) | ( 0.0) | (12.1) |
|              | 全体 | 0      | 1      | 5      | 1      | 0      | 4      | 1      | 1      | 183    | 33     | 2      | 231    |
|              | %  | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.2) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.2) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 9.0) | ( 1.6) | ( 0.1) | (11.4) |
| 10<br>(90～)  | 男性 | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 6      | 2      | 0      | 9      |
|              | %  | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.1) | ( 0.0) | ( 0.7) | ( 0.2) | ( 0.0) | ( 1.0) |
|              | 女性 | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 15     | 1      | 1      | 18     |
|              | %  | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.1) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 1.4) | ( 0.1) | ( 0.1) | ( 1.6) |
|              | 全体 | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 1      | 0      | 21     | 3      | 1      | 27     |
|              | %  | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 0.0) | ( 1.0) | ( 0.1) | ( 0.0) | ( 1.3) |
| 計            | 男性 | 0      | 161    | 46     | 23     | 0      | 98     | 43     | 44     | 453    | 37     | 11     | 916    |
|              | %  | ( 0.0) | (17.6) | ( 5.0) | ( 2.5) | ( 0.0) | (10.7) | ( 4.7) | ( 4.8) | (49.5) | ( 4.0) | ( 1.2) | ( 100) |
|              | 女性 | 0      | 97     | 25     | 7      | 23     | 9      | 129    | 12     | 427    | 357    | 21     | 1,108  |
|              | %  | ( 0.1) | ( 8.8) | ( 2.3) | ( 0.6) | ( 2.1) | ( 0.8) | (11.6) | ( 1.1) | (38.5) | (32.2) | ( 1.9) | ( 100) |
|              | 全体 | 1      | 258    | 71     | 30     | 23     | 107    | 172    | 56     | 880    | 394    | 32     | 2,024  |
|              | %  | ( 0.0) | (12.7) | ( 3.5) | ( 1.5) | ( 1.1) | ( 5.3) | ( 8.5) | ( 2.8) | (43.5) | (19.5) | ( 1.6) | ( 100) |

注：階層区分は表-3に準ずる。

A町資料より作成

として家族従業者)を農業、商業に合算してみると農業、商業、それに自営業を含めて高齢者は家族自営業種への就業が多数を占めることになる。男女別では女性が農業専従者、商業専従者で男性を上まわり、「専従者」扱いとしての女性の就業が顕著であり、家族自営業種、自営業種への就業が目だっている。このように60歳以上高齢者の就業は農業、賃金労働者を中心に、35.4%以上になる。年齢別にみると60歳代では有業者は587(51.7%)で男性333(62.1%),女性254(42.8%)で男女ともかなりの高い有業率である。70歳でも20%に近い有業率が示される。各職種の中での60歳以上住民の比率をみると会社役員41.2%,商業(経営主)34.5%,農業専従者30.8%,農業(経営者)29.0%,自営業26.9%,商業専従者18.1%となり、勤労者(賃金労働者)でも9.1%となっている。会社役員は別として、各職種での高齢者の役割がきわめて高いことが示され、特に農業、商業で高齢就業者の比重が特に高い。

以上のように、A町の高齢者層は年金受給、あるいは無年金者を含む無職層が量的に多数を占めるが、一方で60歳代、70歳代の世代で就業による生活者が多数を占め、特に家族自営業、自営業等では地域の労働力の高齢化という矛盾を含みつつ、現実にはその地域の経済活動の中で、一定の役割をもっていることが明らかとなる。

#### IV. 農村高齢者の収入・所得状況

##### (1) 公的年金受給者の年金受給額

A町の年金受給者は昭和63年で、国民年金が1,077、それ以外の年金受給者(厚生年金、共済年金等)が497、合計で1,574になる。この数は60歳以上住民の77.8%,16歳以上人口の22.1%にあたる。性別では男性680,女性894である。農村地域でありながら国民年金以外の公的年金の受給者が3分の1を占めるのは、地域の木材関連企業の退職者が厚生年金受給者としてかなり多数在住していることが予測される。これら年金受給者の年金受給額をみたのが表-5,6である。国民年金では年額30~39万が382(35.5%)と最も多く、次いで40~49万が187(17.4%),20~29万が140(13.0%),50~59万121(11.2%)と30万代から50万代に集中している。50万未満が

表-5 国民年金受給者の受給額数区分(性別)

| 受給額(万円)      | 男性  | %    | 女性  | %    | 計     | %    |
|--------------|-----|------|-----|------|-------|------|
| 1 0~9.9      | 18  | 1.7  | 22  | 2.0  | 40    | 3.7  |
| 2 10~19.9    | 24  | 2.2  | 46  | 4.3  | 70    | 6.5  |
| 3 20~29.9    | 44  | 4.1  | 96  | 8.9  | 140   | 13.0 |
| 4 30~39.9    | 121 | 11.2 | 261 | 24.2 | 382   | 35.5 |
| 5 40~49.9    | 83  | 7.7  | 104 | 9.7  | 187   | 17.4 |
| 6 50~59.9    | 74  | 6.9  | 47  | 4.4  | 121   | 11.2 |
| 7 60~69.9    | 11  | 1.0  | 19  | 1.8  | 30    | 2.8  |
| 8 70~79.9    | 8   | 0.7  | 12  | 1.1  | 20    | 1.9  |
| 9 80~89.9    | 10  | 0.9  | 17  | 1.6  | 27    | 2.5  |
| 10 90~99.9   | 8   | 0.7  | 12  | 1.1  | 20    | 1.9  |
| 11 100~124.9 | 20  | 1.9  | 17  | 1.6  | 37    | 3.4  |
| 12 125~      | 3   | 0.3  | 0   | 0.0  | 3     | 0.3  |
| 計            | 424 | 39.4 | 653 | 60.6 | 1,077 | 100  |

A町資料より作成

表－6 国民年金以外の公的年金受給額数区分（性別）

| 受給額（万円）   | 男性  | %    | 女性  | %    | 計   | %    |
|-----------|-----|------|-----|------|-----|------|
| 1 0～49    | 83  | 16.7 | 145 | 29.2 | 228 | 45.9 |
| 2 50～99   | 22  | 4.4  | 48  | 9.7  | 70  | 14.1 |
| 3 100～149 | 39  | 7.8  | 38  | 7.6  | 77  | 15.5 |
| 4 150～199 | 61  | 12.3 | 10  | 2.0  | 71  | 14.3 |
| 5 200～249 | 36  | 7.2  | 0   | 0.0  | 36  | 7.2  |
| 6 250～299 | 8   | 1.6  | 0   | 0.0  | 8   | 1.6  |
| 7 300～349 | 6   | 1.2  | 0   | 0.0  | 6   | 1.2  |
| 8 350～    | 1   | 0.2  | 0   | 0.0  | 1   | 0.2  |
| 計         | 256 | 51.5 | 241 | 48.5 | 497 | 100  |

A町資料より作成

表－7 年金受給者の受給額数区分（年齢別・全体）

| 受給額(万円) \ 年齢    | 3<br>20～29        | 4<br>30～39        | 5<br>40～49        | 6<br>50～59         | 7<br>60～69           | 8<br>70～79           | 9<br>80～89           | 10<br>90～          | 計                       |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|-------------------------|
| 1 0～49<br>比率    | 1<br>100.0<br>0.1 | 2<br>100.0<br>0.1 | 3<br>75.0<br>0.2  | 12<br>26.1<br>0.8  | 403<br>56.0<br>25.6  | 429<br>73.5<br>27.3  | 177<br>90.3<br>11.2  | 20<br>95.2<br>1.3  | 1,047<br>66.5           |
| 2 50～99<br>比率   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 1<br>25.0<br>0.1  | 16<br>34.8<br>1.0  | 183<br>25.4<br>11.6  | 83<br>14.2<br>5.3    | 5<br>2.6<br>0.3      | 0<br>0.0<br>0.0    | 288<br>18.3             |
| 3 100～149<br>比率 | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 14<br>30.4<br>0.9  | 66<br>9.2<br>4.2     | 29<br>5.0<br>1.8     | 7<br>3.6<br>0.4      | 1<br>4.8<br>0.1    | 117<br>7.4              |
| 4 150～199<br>比率 | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 3<br>6.5<br>0.2    | 37<br>5.1<br>2.4     | 25<br>4.3<br>1.6     | 6<br>3.1<br>0.4      | 0<br>0.0<br>0.0    | 71<br>4.5               |
| 5 200～249<br>比率 | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 1<br>2.2<br>0.1    | 18<br>2.5<br>1.1     | 16<br>2.7<br>1.0     | 1<br>0.5<br>0.1      | 0<br>0.0<br>0.0    | 36<br>2.3               |
| 6 250～299<br>比率 | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0    | 7<br>1.0<br>0.4      | 1<br>0.2<br>0.1      | 0<br>0.0<br>0.0      | 0<br>0.0<br>0.0    | 8<br>0.5                |
| 7 300～349<br>比率 | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0    | 5<br>0.7<br>0.3      | 1<br>0.2<br>0.1      | 0<br>0.0<br>0.0      | 0<br>0.0<br>0.0    | 6<br>0.4                |
| 8 350～<br>比率    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0    | 1<br>0.1<br>0.1      | 0<br>0.0<br>0.0      | 0<br>0.0<br>0.0      | 0<br>0.0<br>0.0    | 1<br>0.1                |
| 計<br>比率         | 1<br>100.0<br>0.1 | 2<br>100.0<br>0.1 | 4<br>100.0<br>0.3 | 46<br>100.0<br>2.9 | 720<br>100.0<br>45.7 | 584<br>100.0<br>37.1 | 196<br>100.0<br>12.5 | 21<br>100.0<br>1.3 | 1,574<br>100.0<br>100.0 |

A町の資料より作成

表－8 性別年金受給額数区分

| 受給額 (万円)           | 男性                   | 女性                   | 計                  |
|--------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 1    ~49<br>比率     | 373<br>54.9<br>23.6  | 674<br>75.4<br>42.8  | 1,047<br><br>66.5  |
| 2    50~99<br>比率   | 133<br>19.6<br>8.4   | 155<br>17.3<br>9.8   | 288<br><br>18.3    |
| 3    100~149<br>比率 | 62<br>9.1<br>3.9     | 55<br>6.2<br>3.5     | 117<br><br>7.4     |
| 4    150~199<br>比率 | 61<br>9.0<br>3.9     | 10<br>1.1<br>0.6     | 71<br><br>4.5      |
| 5    200~249<br>比率 | 36<br>5.3<br>2.3     | 0<br>0.0<br>0.0      | 36<br><br>2.3      |
| 6    250~299<br>比率 | 8<br>1.2<br>0.5      | 0<br>0.0<br>0.0      | 8<br><br>0.5       |
| 7    300~349<br>比率 | 6<br>0.9<br>0.4      | 0<br>0.0<br>0.0      | 6<br><br>0.4       |
| 8    350~<br>比率    | 1<br>0.1<br>0.1      | 0<br>0.0<br>0.0      | 1<br><br>0.1       |
| 計<br>比率            | 680<br>100.0<br>43.2 | 894<br>100.0<br>56.8 | 1,574<br><br>100.0 |

A町資料より作成

うことになる。受給額を男女別にみると女子の受給額が一段と低く、女子の75.4%が50万未満、100万まで占めると実に92%まで含まれてしまう(表-8)。年金受給額において男女格差という問題が存在していることが明らかとなる。

(注1) 国民年金の受給額の一部には、他の年金との併給受給者が含まれる。

## (2) 公的年金受給者の就業と総収入

前節では年金受給者の年金受給額を示したが、その低額な年金では生活できないため、受給者

819(76.0%)、50~99万が218(20.2%)、100万以上は40(3.7%)にすぎない。全体として国民年金の低い支給状態が明らかとなる<sup>(注1)</sup>。国民年金以外の他の公的年金受給者は男性256、女性241で国民年金と異なり、男女ほぼ同数に近い数字になる。このうち年金のみの生活者は472、就労者は25である。年金受給額は表-6の通り、年額49万以下が228(45.9%)、50~99万が70(14.1%)、100~149万が77(15.5%)、150~199万が71(14.3%)と100万代が29.8%を占めるが一方で100万未満が60%、200万以上の受給者が51(10.3%)存在する。国民年金と同じく50万以下の受給者が絶対多数を占めるが、一方で100万以上は40.1%を占め、国民年金受給者との著しい差異を示している。他の公的年金制度では男性と女性の受給額の差が大きい。表-6のように女性は受給額49万以下が60.2%、50~99万が19.9%、100万以上は僅か19.9%しかない。これに対し男性では49万以下が32.4%、50~99万が8.6%、100万以上は58.9%を占める。就労期間中の男女の賃金格差、あるいは就労期間の差が年金受給額の差としてあらわれていると考えられる。表-7は国民年金と併せて全体の年金受給額の分布を示したものである。年金のみの収入では1,047(66.5%)が50万未満であり、50~99万が288(18.3%)、100~149万が117(7.4%)、同じく150~199万が71(4.5%)、200万以上は僅か51(3.2%)にすぎない。年金受給者の84%は、年金のみでは100万未満で生活しなければならないとい

表－9 年金受給者の職業階層区分（性別）

| 職業階層      | 男性  | %    | 女性  | %    | 計     | %     |
|-----------|-----|------|-----|------|-------|-------|
| 1 勤 労 者   | 74  | 4.7  | 70  | 4.4  | 144   | 9.1   |
| 2 会 社 役 員 | 23  | 1.5  | 14  | 0.9  | 37    | 2.4   |
| 3 商 業     | 14  | 0.9  | 6   | 0.4  | 20    | 1.3   |
| 4 商業専従者   | 0   | 0.0  | 11  | 0.7  | 11    | 0.7   |
| 5 農 業     | 54  | 3.4  | 5   | 0.3  | 59    | 3.7   |
| 6 農業専従者   | 25  | 1.6  | 71  | 4.5  | 96    | 6.1   |
| 7 自 営 業   | 24  | 1.5  | 6   | 0.4  | 30    | 1.9   |
| 8 年 金     | 445 | 28.3 | 464 | 29.5 | 909   | 57.8  |
| 9 無 職     | 15  | 1.0  | 235 | 14.9 | 250   | 15.9  |
| 10 そ の 他  | 6   | 0.4  | 12  | 0.8  | 18    | 1.1   |
| 計         | 680 | 43.2 | 894 | 56.8 | 1,574 | 100.0 |

A町の資料より作成

表－10 年金受給者の就業業種

| 就業業種           |       | %    | 就業業種           |       | %   |
|----------------|-------|------|----------------|-------|-----|
| 0 無 業          | 1,177 | 74.8 | 59 一 般 飲 食 店   | 5     | 0.3 |
| 1 農 業          | 159   | 10.1 | 60 そ の 他 飲 食 店 | 1     | 0.1 |
| 2 林 業          | 14    | 0.9  | 63 中小企業・金融業    | 1     | 0.1 |
| 9 総 合 工 事 業    | 36    | 2.3  | 68 保険媒介代理業     | 1     | 0.1 |
| 10 職 別 工 事 業   | 8     | 0.5  | 70 不動産賃貸・管理    | 4     | 0.3 |
| 11 設 備 工 事 業   | 3     | 0.2  | 73 旅 館 ・ 宿 泊 業 | 10    | 0.6 |
| 12 食 料 品 製 造 業 | 7     | 0.4  | 76 個人サービス業     | 1     | 0.1 |
| 16 木材・木製品製造    | 29    | 1.8  | 78 娯楽業（除映画）    | 6     | 0.4 |
| 17 家具・装備品製造    | 3     | 0.2  | 81 自動車整備業      | 2     | 0.1 |
| 19 出版・印刷・関連    | 3     | 0.2  | 82 その他修理業      | 2     | 0.1 |
| 39 水 道 業       | 2     | 0.1  | 83 協 同 組 合     | 4     | 0.3 |
| 41 道路旅客運送業     | 3     | 0.2  | 85 事業サービス業     | 3     | 0.2 |
| 42 道路貨物運送業     | 4     | 0.3  | 86 専門サービス業     | 1     | 0.1 |
| 47 通 信 業       | 1     | 0.1  | 87 医 療 業       | 4     | 0.3 |
| 51 衣服・食料等卸業    | 8     | 0.5  | 90 宗 教         | 2     | 0.1 |
| 53 各種商品小売業     | 2     | 0.1  | 91 教 育         | 1     | 0.1 |
| 54 織物・衣服小売業    | 6     | 0.4  | 95 その他サービス業    | 16    | 1.0 |
| 55 飲食料品小売業     | 16    | 1.0  | 97 国 家 公 務 員   | 5     | 0.3 |
| 56 自動車・自転車小売   | 1     | 0.1  | 98 地 方 公 務 員   | 9     | 0.6 |
| 57 家具・建具小売業    | 3     | 0.2  | 計              | 1,574 | 100 |
| 58 その他小売業      | 11    | 0.7  |                |       |     |

A町の資料より作成

の多くは就労によって年金以外の収入を得ている。就労者は国民年金受給者に多く、1,077のうち372(34.5%)、その他年金受給者では25(5.0%)であり、年金受給者全体の就労者は397(25.2%)である。その就業先の職業階梯は表－9のように賃金労働者は144(対有業者比36.2%)、農業(専従者含)155(39.0%)、会社役員37(9.3%)、商業(専従者含)31(7.8%)、自営業30(7.6%)

表-11 年金受給就労者の総収入・所得階梯区分数(性別)

| 収 入 (万円)         |           | 6 男性 女性           |                  |                  | 7 男性 女性              |                     |                     | 8 男性 女性              |                    |                   | 9 男性 女性           |                  |                  | 計 男性 女性               |                     |                     |
|------------------|-----------|-------------------|------------------|------------------|----------------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|
| 収<br>入<br>階<br>梯 | 0 0       | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 1<br>0.4<br>0.3      | 1<br>0.4<br>0.3     | 0<br>0.0<br>0.0     | 0<br>0.0<br>0.0      | 0<br>0.0<br>0.0    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 1<br>0.3<br>0.0       | 1<br>0.3<br>0.0     | 0<br>0.0<br>0.0     |
|                  | 1 1~49    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 46<br>16.3<br>11.6   | 12<br>4.4<br>3.0    | 34<br>12.1<br>8.6   | 15<br>15.0<br>3.8    | 9<br>9.0<br>2.3    | 6<br>6.0<br>1.5   | 2<br>25.0<br>0.5  | 1<br>12.5<br>0.3 | 1<br>12.5<br>0.3 | 63<br>15.9<br>15.9    | 22<br>5.5<br>5.5    | 41<br>10.3<br>10.3  |
|                  | 2 50~     | 3<br>42.9<br>0.8  | 1<br>14.3<br>0.3 | 2<br>28.6<br>0.5 | 92<br>32.6<br>23.2   | 26<br>9.2<br>6.5    | 66<br>23.4<br>16.6  | 35<br>35.0<br>8.8    | 14<br>14.0<br>3.5  | 21<br>21.0<br>5.3 | 3<br>37.5<br>0.8  | 3<br>37.5<br>0.8 | 0<br>0.0<br>0.0  | 133<br>33.5<br>33.5   | 44<br>11.1<br>11.1  | 89<br>22.4<br>22.4  |
|                  | 3 100~    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 40<br>14.2<br>10.1   | 21<br>7.4<br>5.3    | 19<br>23.4<br>4.8   | 12<br>12.0<br>3.0    | 6<br>6.0<br>1.5    | 6<br>6.0<br>1.5   | 3<br>37.5<br>0.8  | 3<br>37.5<br>0.8 | 0<br>0.0<br>0.0  | 55<br>13.9<br>13.9    | 30<br>7.6<br>7.6    | 25<br>6.3<br>6.3    |
|                  | 4 150~    | 3<br>42.9<br>0.8  | 0<br>0.0<br>0.0  | 3<br>42.9<br>0.8 | 34<br>12.1<br>8.6    | 21<br>7.4<br>5.3    | 13<br>4.6<br>3.3    | 9<br>9.0<br>2.3      | 9<br>9.0<br>2.3    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 46<br>11.6<br>11.6    | 30<br>7.6<br>7.6    | 16<br>4.0<br>4.0    |
|                  | 5 200~    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 24<br>8.5<br>6.0     | 22<br>7.8<br>5.5    | 2<br>0.7<br>0.5     | 8<br>8.0<br>2.0      | 7<br>7.0<br>1.8    | 1<br>1.0<br>0.3   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 32<br>8.1<br>8.1      | 29<br>7.3<br>7.3    | 3<br>0.8<br>0.8     |
|                  | 6 250~    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 10<br>3.5<br>2.5     | 10<br>3.5<br>2.5    | 0<br>0.0<br>0.0     | 3<br>3.0<br>0.8      | 3<br>3.0<br>0.8    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 13<br>3.3<br>3.3      | 13<br>3.3<br>3.3    | 0<br>0.0<br>0.0     |
|                  | 7 300~    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 12<br>4.3<br>3.0     | 11<br>3.9<br>2.8    | 1<br>0.4<br>0.3     | 2<br>2.0<br>0.5      | 1<br>1.0<br>0.3    | 1<br>1.0<br>0.3   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 14<br>3.5<br>3.5      | 12<br>3.0<br>3.0    | 2<br>0.5<br>0.5     |
|                  | 8 350~    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 5<br>1.8<br>1.3      | 3<br>1.1<br>0.8     | 2<br>0.7<br>0.5     | 6<br>6.0<br>1.5      | 5<br>5.0<br>1.3    | 1<br>1.0<br>0.3   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 11<br>2.8<br>2.8      | 8<br>2.0<br>2.0     | 3<br>0.8<br>0.8     |
|                  | 9 400~    | 1<br>14.3<br>0.3  | 1<br>14.3<br>0.3 | 0<br>0.0<br>0.0  | 4<br>1.4<br>1.0      | 3<br>1.1<br>0.8     | 1<br>0.4<br>0.4     | 1<br>1.0<br>0.3      | 1<br>1.0<br>0.3    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 6<br>1.5<br>1.5       | 5<br>1.3<br>1.3     | 1<br>0.3<br>0.3     |
|                  | 10 450~   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 2<br>0.7<br>0.5      | 2<br>0.7<br>0.5     | 0<br>0.0<br>0.0     | 0<br>0.0<br>0.0      | 0<br>0.0<br>0.0    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 2<br>0.5<br>0.5       | 2<br>0.5<br>0.5     | 0<br>0.0<br>0.0     |
|                  | 11 500~   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 1<br>0.4<br>0.3      | 1<br>0.4<br>0.3     | 0<br>0.0<br>0.0     | 1<br>1.0<br>0.3      | 0<br>0.0<br>0.0    | 1<br>1.0<br>0.3   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 2<br>0.5<br>0.5       | 1<br>0.3<br>0.3     | 1<br>0.3<br>0.3     |
|                  | 12 550~   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0      | 0<br>0.0<br>0.0     | 0<br>0.0<br>0.0     | 1<br>1.0<br>0.3      | 1<br>1.0<br>0.3    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 1<br>0.3<br>0.3       | 1<br>0.3<br>0.3     | 0<br>0.0<br>0.0     |
|                  | 13 600~   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 3<br>1.1<br>0.8      | 3<br>1.1<br>0.8     | 0<br>0.0<br>0.0     | 1<br>1.0<br>0.3      | 1<br>1.0<br>0.3    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 4<br>1.0<br>1.0       | 4<br>1.0<br>1.0     | 0<br>0.0<br>0.0     |
|                  | 14 650~   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 2<br>0.7<br>0.5      | 1<br>0.4<br>0.3     | 1<br>0.4<br>0.3     | 2<br>2.0<br>0.5      | 2<br>2.0<br>0.5    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 4<br>1.0<br>1.0       | 3<br>0.8<br>0.8     | 1<br>0.3<br>0.3     |
|                  | 15 700~   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0      | 0<br>0.0<br>0.0     | 0<br>0.0<br>0.0     | 1<br>1.0<br>0.3      | 0<br>0.0<br>0.0    | 1<br>1.0<br>0.3   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 1<br>0.3<br>0.3       | 0<br>0.0<br>0.0     | 1<br>0.3<br>0.3     |
|                  | 16 800~   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 1<br>0.4<br>0.3      | 1<br>0.4<br>0.3     | 0<br>0.0<br>0.0     | 0<br>0.0<br>0.0      | 0<br>0.0<br>0.0    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 1<br>0.3<br>0.3       | 1<br>0.3<br>0.3     | 0<br>0.0<br>0.0     |
|                  | 17 900~   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 1<br>0.4<br>0.3      | 1<br>0.4<br>0.3     | 0<br>0.0<br>0.0     | 0<br>0.0<br>0.0      | 0<br>0.0<br>0.0    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 1<br>0.3<br>0.3       | 1<br>0.3<br>0.3     | 0<br>0.0<br>0.0     |
|                  | 18 1,000~ | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0      | 0<br>0.0<br>0.0     | 0<br>0.0<br>0.0     | 1<br>1.0<br>0.3      | 1<br>1.0<br>0.3    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 1<br>0.3<br>0.3       | 1<br>0.3<br>0.3     | 0<br>0.0<br>0.0     |
|                  | 20 1,500~ | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 1<br>0.4<br>0.3      | 1<br>0.4<br>0.3     | 0<br>0.0<br>0.0     | 0<br>0.0<br>0.0      | 0<br>0.0<br>0.0    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 1<br>0.3<br>0.3       | 1<br>0.3<br>0.3     | 0<br>0.0<br>0.0     |
|                  | 25 マイナス   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 3<br>1.1<br>0.3      | 3<br>1.1<br>0.3     | 0<br>0.0<br>0.0     | 2<br>2.0<br>0.5      | 2<br>2.0<br>0.5    | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0   | 0<br>0.0<br>0.0  | 0<br>0.0<br>0.0  | 5<br>1.3<br>1.3       | 5<br>1.3<br>1.3     | 0<br>0.0<br>0.0     |
|                  | 計         | 7<br>100.0<br>1.8 | 2<br>28.6<br>0.5 | 5<br>71.4<br>1.3 | 282<br>100.0<br>71.0 | 143<br>50.7<br>36.0 | 139<br>46.3<br>35.0 | 100<br>100.0<br>25.2 | 62<br>62.0<br>15.6 | 38<br>38.0<br>9.6 | 8<br>100.0<br>2.0 | 7<br>87.5<br>1.8 | 1<br>12.5<br>0.3 | 397<br>100.0<br>100.0 | 214<br>53.9<br>53.9 | 183<br>46.1<br>46.1 |

注：収入階梯 19：1,250～ 21：2,000～ 22：3,000～ 23：4,000～ 24：5,000～ A町の資料より作成

となる。こうしてみると国民年金受給者の就労が多いということにもよるが、農業専従者、商業専従者、自営業など自営または専従扱いの就業（つまり家族就業）が高齢者就業の一つのパターンとなり、農村地域としての特徴となっている。しかし、農業を含む自営業種への就労経験者が高齢後の就労では「賃金労働者」として新たに就労するという動向もみられる。女子の就労では農業専従者としての就労と共に、勤労者（賃金労働者）としての就労が7.8%もみられる。

就労者の細かい就業業種（産業中分類）をみると最も多いのが農業（農業専従・農業臨時労働含）175(44.1%)、次いで建設業が36(9.1%)、木材・木製品工業が29(7.3%)、食品小売16(4.0%)、林業14(3.5%)、飲食業11(2.8%)等が主たる業種である（表-10）。地域の産業構造の中軸となっている農業、建設業、木材工業・林業、及び食品・飲食関係の商業にこれら老人層の就業が集中している。

それではこれらの年金受給者の就労による収入額はどのようになっているか。これをみたのが表-11である。就労者397のうち100万代が就労者全体の25.7%である。さらに200万代が45(11.3%)、300万以上が47(11.8%)となり、就業によっての総収入が高い水準に達する年金受給者も一部に存在している。しかし、就労による収入を加えても総収入が100万以下にとどまる者が196(49.3%)おり、年金受給者全体（表-7）との比較ではやや収入・所得水準は高くなるが、高齢者の就業が貧困状態を全体として解消するに至っていないことを示している。だが、年金支給水準が低い故に、高齢者の一定の年齢までは就業による収入がむしろ生活の支柱になっている高齢者層も一定数存在している。勿論、就業の年齢層は60歳代が282(71.0%)、70歳代が100(25.1%)であり、70歳代もその前半に集中していると予想されるので年齢が高くなれば年金のみに依存する受給者が当然多くなっている。高齢者収入・所得の年齢による階層性も存在していることが明らかとなる。年金受給者の就労者を男女別にみると、男性214、女性183と男性が僅かに上まわるが高齢者においても女性の進出が著しい。しかし、表-11でみるように、その総収入は男性が女性を上まわり、100万未満の収入が男性では66(30.8%)であるのに対し、女性は130(71.0%)に達する。就業による収入と年金を加えた総収入・所得の平均は男性では150~200万円、女性では50~100万になり、就労による収入を加えても全体の収入所得はきわめて低いが、特に女性の収入・所得は一段と低くなっている。年金受給者の就労の構造、就労による年金を加えた高齢者の総収入・所得額は以上に示した通りである。60歳代は勿論、70歳代に至るまで男女含めてかなりの高い就労への実態が伺える。特に女性高齢者の就労が著しく進んでいることが注目される。しかし、収入・所得額をみると年金を加えても平均年収・所得の3分の1以上、特に女性においては5分の1以下の100万未満であり、いずれも低い年金を僅かに補うための就業であるにすぎないことが明らかである。

## V. 農村高齢者と家族関係

### (1) 農村地域の家族形態

年金受給者には多くの家族問題が存在する。「家」が高齢者の物質的、精神的な支えとして機能する姿を「家」の原型とするならば、現下の「家・家族」は正にその崩壊過程にあり、変容、再編の期にある。「年金制度」はそうした過程での高齢者の物質的生活を保障するものとして機能することを要請されている。本節では「家・家族」の変容・再編過程を明らかにするため、主として物質的側面からの「家・家族」と年金受給額との関係を明らかにする。

調査対象地であるA町の全体の「家」の構造については「現代の農村社会構造の研究Ⅱ」に述

表-12 職業階層別家族形態

|                  |   | 職 業 階 層 |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|------------------|---|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                  |   | 0       | 1     | 2     | 3     | 4     | 5     | 6     | 7     | 8     | 9     | 10    | 計     |
| 家<br>族<br>形<br>態 | 1 | 6       | 231   | 30    | 17    | 0     | 219   | 0     | 34    | 16    | 4     | 0     | 557   |
|                  |   | 30.0    | 14.3  | 26.1  | 23.0  | 0.0   | 62.0  | 0.0   | 22.8  | 3.7   | 5.6   | 0.0   | 19.4  |
|                  | 2 | 3       | 1,080 | 76    | 47    | 2     | 120   | 3     | 97    | 241   | 20    | 8     | 1,697 |
|                  |   | 15.0    | 66.7  | 66.1  | 63.5  | 100.0 | 34.0  | 100.0 | 65.1  | 55.8  | 27.8  | 29.6  | 59.2  |
|                  | 3 | 11      | 309   | 9     | 10    | 0     | 14    | 0     | 18    | 175   | 48    | 19    | 613   |
|                  |   | 55.0    | 19.1  | 7.8   | 13.5  | 0.0   | 4.0   | 0.0   | 12.1  | 40.5  | 66.7  | 70.4  | 21.4  |
|                  | 計 | 20      | 1,620 | 115   | 74    | 2     | 353   | 3     | 149   | 432   | 72    | 27    | 2,867 |
|                  |   | 100.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

注1：職業階層は表-1と同じ

A町資料より作成

注2：家族形態 1. 二世世代家族, 2. 夫婦家族, 3. その他家族

表-13 年金受給者の「家」内の続柄別数

| 続 柄     |       |      |
|---------|-------|------|
| 1 世 帯 主 | 647   | 41.1 |
| 2 妻 (夫) | 333   | 21.2 |
| 3 子     | 0     | 0.0  |
| 4 孫     | 0     | 0.0  |
| 5 父     | 210   | 13.3 |
| 6 母     | 357   | 22.7 |
| 7 祖 父   | 6     | 0.4  |
| 8 祖 母   | 15    | 1.0  |
| 9 そ の 他 | 6     | 0.4  |
| 計       | 1,574 | 100  |

A町の資料より作成

べているが、概略すれば総世帯数2,867のうち、「二世世代家族(直系)」557(19.4%),「夫婦家族」1,697(59.2%),「単身等その他家族」613(21.4%)である。農村社会でありながらも既に「二世世代家族(直系)」は少数になり、夫婦家族世帯が多数を占めている。農村地域といいながらも階層構造からいえば、既に勤労者世帯が多数占めていることからすれば家族形態が都市的な変化をみせるのは当然とみななければならない。しかし、職業階層別にとみると農村地域としての特徴があらわれている。表-12にみるとおり、勤労者世帯での「二世世代家族(直系)」は全体の14.3%にすぎないが、農家世帯では353世帯中、219(61.9%)世帯が「二世世代家族(直系)」であり、相対的には農業家族における「二世世代家族(直系)」の割合は高い。勿論、4割近い農家世帯が「夫婦家族」であることから、農家としての継承の問題が内包していることはいうまでもない。このことは量的には小さいが会社役員、商業あるいは自営業にもいえる。会社役員で26.1%,商業で23%,自営業で22%の家族形態が「二世世代家族(直系)」である。自営業はともかくとして、農業と同じく商家の後継者問題も深刻である。

## (2) 公的年金受給者世帯の家族形態

さて、年金受給者1,574人の各家の内部での続柄をみたのが表-13である。これは公的な地位(税制上等)で全てが現実の「家」内の地位を示したものではない。これらよると世帯主647(41.1%),同妻333(21.2%),父210(13.3%),母357(22.7%),祖父6,祖母15となっている。高齢世帯主が半数近く存在するが、一方で農村地域の特徴として、農地相続の関係から世代相続によって「二世世代家族(直系)」の形態をとる「家」が多数みられ、「父・母」の続柄が増えているものとみられる。子供の婚姻によって新世帯の創設となる都市家族との相違がみられるのが、この続柄の構造にみることができる。さて、そうした中での年金受給者の存在する「家」の家族形態をみたのが表-14である。1,574人の年金受給者を世帯数でみると1,150世帯になるが、このうち「二世世代家族(直系)」は453(39.4%)になり、A町の総世帯数に対する割合より

表-14 年金受給者世帯の所得階梯別家族形態数

| 所得 \ 家族 | 1         | 2         | 3           | 計           | 所得 \ 家族 | 1           | 2           | 3           | 計              |
|---------|-----------|-----------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| 0       | 7<br>0.6  | 1<br>0.1  | 2<br>0.2    | 10<br>0.9   | 14      | 25<br>2.2   | 4<br>0.3    | 1<br>0.1    | 30<br>2.6      |
| 1       | 10<br>0.9 | 69<br>6.0 | 146<br>12.7 | 225<br>19.6 | 15      | 52<br>4.5   | 4<br>0.3    | 3<br>0.3    | 59<br>5.1      |
| 2       | 3<br>0.3  | 38<br>3.3 | 40<br>3.5   | 81<br>7.0   | 16      | 33<br>2.9   | 1<br>0.1    | 0<br>0.0    | 34<br>3.0      |
| 3       | 10<br>0.9 | 53<br>4.6 | 18<br>1.6   | 81<br>7.0   | 17      | 21<br>1.8   | 2<br>0.2    | 0<br>0.0    | 23<br>2.0      |
| 4       | 5<br>0.4  | 54<br>4.7 | 19<br>1.7   | 78<br>6.8   | 18      | 27<br>2.3   | 2<br>0.2    | 0<br>0.0    | 29<br>2.5      |
| 5       | 12<br>1.0 | 58<br>5.0 | 8<br>0.7    | 78<br>6.8   | 19      | 6<br>0.5    | 2<br>0.2    | 1<br>0.1    | 9<br>0.8       |
| 6       | 23<br>2.0 | 41<br>3.6 | 6<br>0.5    | 70<br>6.1   | 20      | 3<br>0.3    | 1<br>0.1    | 0<br>0.0    | 4<br>0.3       |
| 7       | 28<br>2.4 | 33<br>2.9 | 2<br>0.2    | 63<br>5.5   | 21      | 1<br>0.1    | 0<br>0.0    | 0<br>0.0    | 1<br>0.1       |
| 8       | 29<br>2.5 | 21<br>1.8 | 5<br>0.4    | 55<br>4.8   | 22      | 0<br>0.0    | 0<br>0.0    | 0<br>0.0    | 0<br>0.0       |
| 9       | 36<br>3.1 | 11<br>1.0 | 6<br>0.5    | 53<br>4.6   | 23      | 0<br>0.0    | 0<br>0.0    | 0<br>0.0    | 0<br>0.0       |
| 10      | 28<br>2.4 | 10<br>0.9 | 2<br>0.2    | 40<br>3.5   | 24      | 0<br>0.0    | 0<br>0.0    | 0<br>0.0    | 0<br>0.0       |
| 11      | 28<br>2.4 | 5<br>0.4  | 1<br>0.1    | 34<br>3.0   | 25      | 1<br>0.1    | 4<br>0.3    | 1<br>0.1    | 6<br>0.5       |
| 12      | 29<br>2.5 | 13<br>1.1 | 2<br>0.2    | 44<br>3.8   | 計       | 453<br>39.4 | 434<br>37.7 | 263<br>22.9 | 1,150<br>100.0 |
| 13      | 36<br>3.1 | 7<br>0.6  | 0<br>0.0    | 43<br>3.7   |         |             |             |             |                |

注：所得階梯は表-11と同じ，家族形態は表-12と同じ

A町の資料より作成

もはるかに高い数字となる。このうち受給者自体が世帯主となっているのは647であるので受給者の58.9%は「家」内では扶養的地位になる。次に「夫婦家族」は434(37.7%)でこれは総世帯数に対する割合よりも小さい割合になっている。残るは单身等の「その他家族(独居等)」で263(22.9%)で、ここは総世帯数との差はきわめて小さい。つまり、高齢者を対象とした年金受給者世帯の家族形態は「二世代家族(直系)」が多く、相対的に依然として高齢者家族の直系機能が働いていることが伺える。しかし、一方で高齢者夫婦世帯あるいは高齢者独居の存在が大きく浮かびあがっており、もはや農村においても家族の扶養に老後を委ねることは不可能になってい

ることを示している。

### (3) 公的年金受給者家族の「家」としての収入・所得

それではこれら家族形態の「家」の総収入・所得をみてみよう。表-14 はそれを示している。家族形態別に「家」の家族全体の収入・所得をみると総収入 100 万未満は「二世世代家族（直系）」で 13 (2.8%), 「夫婦家族」で 107 (24.7%), 「その他家族（独居等）」で 186 (70.7%) になり、特に「その他家族（独居等）」ではその総数の 55.5% が総収入 50 万以下世帯である。100 万以上の総収入では 100~300 万未満では「二世世代家族（直系）」が 50 (11.0%), 「夫婦家族」で 205 (47.2%), 「その他家族（独居等）」では 51 (11.4%), 300~500 万未満では、同じく 121 (26.7%), 75 (17.2%), 15 (5.7%) となる。500~1,000 万未満では 224 (49.4%), 36 (8.3%), 7 (2.7%) であり、「二世世代家族（直系）」では 1,000 万以上の収入がある世帯も 37 (8.2%) ある。平均収入は「二世世代家族（直系）」で 550~600 万, 「夫婦家族」で 200~250 万, 「その他家族（独居等）」で 50 万以下となり, 世帯員収入・所得の積算であるので家族形態による格差はきわめて大きくなるが, 単なる世帯員総数の割合ではないことが分かる。とりわけ, 「二世世代家族（直系）」の優位性が明瞭にあらわれる。このような世帯収入の格差の中での高齢者の生活を考えれば「二世世代家族（直系）」内部での年金受給者の少なくとも物質的生活の相対的な安定ということを示述することができる。逆に, 「夫婦家族」では 200 万以下, 「その他家族（独居等）」では 50 万以下の総収入の中での生活を考えると, 直系家族との差異は大きく, 特に「その他家族（独居等）」の生活の厳しさが浮かび上がってくる。高齢者に対する家族扶養の機能が小さくなっていることは否めないが, 現代の高齢者の生活が, 明らかに家族形態によって規定される要素が依然として強いことが示されている。

最後に家族形態のうち, 「二世世代家族（直系）」の年金受給者以外（その多くは次世代）の世帯主の職業階層構造をみてみよう。その世帯数は 453 である。それらの「二世世代家族（直系）」の世帯主の年齢構成は 30 歳代が 92 (20.3%), 40 歳代 152 (33.6%), 50 歳代 136 (30.0%), 60 歳代 53 (11.7%), 70 歳以上 13 (2.9%) となっている（表-15）。「二世世代家族（直系）」の次の世代が 50 歳代, 60 歳代が 40% 以上存在し, 二世世代家族そのものの高齢世帯もかなり現実には存在し

表-15 「二世世代家族」の次の世代の年齢と職業階層

| 年齢<br>職業階層 | 2 | %   | 3 | %   | 4  | %    | 5   | %    | 6   | %    | 7  | %    | 8  | %   | 9 | %   | 10 | %   | 計   | %     |
|------------|---|-----|---|-----|----|------|-----|------|-----|------|----|------|----|-----|---|-----|----|-----|-----|-------|
| 0          | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2  | 0.4  | 1   | 0.2  | 3   | 0.7  | 0  | 0.0  | 0  | 0.0 | 0 | 0.0 | 0  | 0.0 | 6   | 1.3   |
| 1          | 0 | 0.0 | 2 | 0.4 | 35 | 7.7  | 76  | 16.8 | 66  | 14.6 | 14 | 3.1  | 0  | 0.0 | 0 | 0.0 | 0  | 0.0 | 193 | 42.6  |
| 2          | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 5  | 1.1  | 12  | 2.6  | 1   | 0.2  | 5  | 1.1  | 1  | 0.2 | 0 | 0.0 | 0  | 0.0 | 24  | 5.3   |
| 3          | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2  | 0.4  | 4   | 0.9  | 3   | 0.7  | 3  | 0.7  | 1  | 0.2 | 1 | 0.2 | 0  | 0.0 | 14  | 3.1   |
| 4          | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0  | 0.0  | 0   | 0.0  | 0   | 0.0  | 0  | 0.0  | 0  | 0.0 | 0 | 0.0 | 0  | 0.0 | 0   | 0.0   |
| 5          | 0 | 0.0 | 5 | 1.1 | 45 | 9.9  | 47  | 10.4 | 51  | 11.3 | 11 | 2.4  | 6  | 1.3 | 1 | 0.2 | 0  | 0.0 | 166 | 36.6  |
| 6          | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0  | 0.0  | 0   | 0.0  | 0   | 0.0  | 0  | 0.0  | 0  | 0.0 | 0 | 0.0 | 0  | 0.0 | 0   | 0.0   |
| 7          | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2  | 0.4  | 12  | 2.6  | 11  | 2.4  | 3  | 0.7  | 1  | 0.2 | 1 | 0.2 | 0  | 0.0 | 30  | 6.6   |
| 8          | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0  | 0.0  | 0   | 0.0  | 0   | 0.0  | 15 | 3.3  | 1  | 0.2 | 0 | 0.0 | 0  | 0.0 | 16  | 3.5   |
| 9          | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1  | 0.2  | 0   | 0.0  | 1   | 0.2  | 2  | 0.4  | 0  | 0.0 | 0 | 0.0 | 0  | 0.0 | 4   | 0.9   |
| 10         | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0  | 0.0  | 0   | 0.0  | 0   | 0.0  | 0  | 0.0  | 0  | 0.0 | 0 | 0.0 | 0  | 0.0 | 0   | 0.0   |
| 計          | 0 | 0.0 | 7 | 1.5 | 92 | 20.3 | 152 | 33.6 | 136 | 30.0 | 53 | 11.7 | 10 | 2.2 | 3 | 0.7 | 0  | 0.0 | 453 | 100.0 |

注：職業階層並びに年齢区分は前掲で使用したものと同一

A町資料より作成

ている。その職業別階層構成は表-15にあるように、勤労者（賃金労働者）193（42.6%）、農業166（36.6%）、自営業30（6.6%）、会社役員24（5.3%）、商業14（3.1%）が主たるもので、賃金労働者と農業労働者が「二世世代家族（直系）」の次世代の職業層を二分しており、現在の「二世世代家族（直系）」の世帯主の職業階層からの世帯間移動はここでは小さい。世帯主の細部の業種構成を示したのが表-16で、農業の169（37.3%）が最も多いのは当然として、次に木材・木製品製造業69（15.3%）、地方公務員35（7.8%）、国家公務員29（6.4%）と「二世世代家族（直系）」の次世代世帯主の職業はA町の主要業種である農業、木材産業、公務員の三業種で全体の66.8%を占めてしまう。その他の業種では建設業関係が25（5.5%）、飲食物品、小売業がそれぞれ10（2.2%）、農協、教育職がそれぞれ9（2.0%）、運送業が8（1.8%）等である。

地域の安定した継承には「家」の次世代のその地域での存在、残留が今日の地域社会では欠かせない。その一つの形態としての「二世世代家族（直系）」の形成は重要な指標となる。ここでは「家」の継承が、「二世世代家族（直系）」の次の世代の地域の主産業である農業、木材加工業、そして相対的安定業種とされる公務業への就労と関わっていることが示されている。つまり、地域産業の安定した発展と「家」の継承が新ためて明らかとなった。

本節では、年金受給の高齢者と「家族」の関係性を分析した。公的年金制度はもともと高齢者の自立した生活を保障する制度として存在しなければならない。家族形態からみると農村地域においても高齢者夫婦、高齢者独居の家族が着実に増加している。しかし、高齢者世帯は就業収入を加えてもその経済的基礎は脆弱である。明らかに「二世世代家族（直系）」の相対的な経済的優位性は高く、その中で高齢者の生活の基礎は他の家族員に支えられていることが示された。勿論、「二世世代家族（直系）」の中での高齢者の生活は経済的基礎の強さのみならず、生活文化の全域にわたる優位性をもっている。本論では、経済的側面のみしか示さなかったが、いずれにしても現実の高齢者の生活は「二世世代家族（直系）」の中での生活の優位性、高齢者夫婦家族、高齢者独居に移るにつれて経済的基礎はきわめて劣化していくことが明らかとなった。

表-16 「二世世代家族」の次世代の業種（性別）

|    | 男性  | %    | 女性 | %   | 計   | %     |
|----|-----|------|----|-----|-----|-------|
| 0  | 25  | 5.5  | 1  | 0.0 | 26  | 5.7   |
| 1  | 161 | 35.5 | 8  | 0.0 | 169 | 37.3  |
| 2  | 8   | 1.8  | 0  | 0.0 | 8   | 1.8   |
| 9  | 21  | 4.6  | 0  | 0.0 | 21  | 4.6   |
| 10 | 4   | 0.9  | 0  | 0.0 | 4   | 0.9   |
| 11 | 2   | 0.4  | 0  | 0.0 | 2   | 0.4   |
| 12 | 2   | 0.4  | 0  | 0.0 | 2   | 0.4   |
| 16 | 68  | 15.0 | 1  | 0.2 | 69  | 15.2  |
| 17 | 1   | 0.2  | 0  | 0.0 | 1   | 0.2   |
| 19 | 1   | 0.2  | 0  | 0.0 | 1   | 0.2   |
| 42 | 8   | 1.8  | 0  | 0.0 | 8   | 1.8   |
| 51 | 2   | 0.4  | 0  | 0.0 | 2   | 0.4   |
| 54 | 6   | 1.3  | 0  | 0.0 | 6   | 1.3   |
| 55 | 9   | 2.0  | 1  | 0.2 | 10  | 2.2   |
| 56 | 3   | 0.7  | 0  | 0.0 | 3   | 0.7   |
| 57 | 3   | 0.7  | 0  | 0.0 | 3   | 0.7   |
| 58 | 10  | 2.2  | 0  | 0.0 | 10  | 2.2   |
| 59 | 4   | 0.9  | 1  | 0.2 | 5   | 1.1   |
| 60 | 1   | 0.2  | 1  | 0.2 | 2   | 0.4   |
| 68 | 0   | 0.0  | 1  | 0.2 | 1   | 0.2   |
| 73 | 1   | 0.2  | 0  | 0.0 | 1   | 0.2   |
| 75 | 3   | 0.7  | 0  | 0.0 | 3   | 0.7   |
| 76 | 0   | 0.0  | 1  | 0.2 | 1   | 0.2   |
| 78 | 1   | 0.2  | 0  | 0.0 | 1   | 0.2   |
| 81 | 3   | 0.7  | 0  | 0.0 | 3   | 0.7   |
| 82 | 2   | 0.4  | 0  | 0.0 | 2   | 0.4   |
| 83 | 9   | 2.0  | 0  | 0.0 | 9   | 2.0   |
| 85 | 1   | 0.2  | 0  | 0.0 | 1   | 0.2   |
| 90 | 4   | 0.9  | 0  | 0.0 | 4   | 0.9   |
| 91 | 9   | 2.0  | 0  | 0.0 | 9   | 2.0   |
| 94 | 2   | 0.4  | 0  | 0.0 | 2   | 0.4   |
| 97 | 28  | 6.2  | 1  | 0.2 | 29  | 6.4   |
| 98 | 34  | 7.5  | 1  | 0.2 | 35  | 7.7   |
| 計  | 436 | 96.2 | 17 | 3.8 | 453 | 100.0 |

注：業種は表-10と同じ

A町の資料より作成

## VI 総 括

本論は農村の階級・階層構造の分析のうち、今日その比重を増々高くしている高齢者の分析を示したものである。農村の高齢者は量的な増大は勿論、公的年金の受給を経済的基礎として、今日、明らかに一つの階層的地位を構成している。農村の高齢者は、幼児、児童、学生等とは異なり、労働能力の低下、あるいは失った世代であるとはいえ、独立した世代を構成する社会的地位にある。しかし、その存在の社会的基盤は、高齢者諸個人の経済的基礎力においてきわめて脆弱であることが示された。とりわけ公的年金制度のうち、「国民年金」受給者が多い農村では、日本の公的年金の支給額が全体として低いなかで最も劣悪な条件のもとに、高齢者が滞留していることになる。公的年金制度のこうした不充分性は、当然、高齢者を就労に「駆り立てる」。現実には高齢者の労働力は地域産業を支える労働力として、婦人の労働力と共に不可欠になっていると言った方がよい。農業に於いても勿論であるが、林業、林産加工業等の地場産業の労働力は、高齢者を含む中高年労働力と婦人が主力であり、こうした就労による収入が高齢者にとっては低い年金支給を補う結果になっている。賃金労働者として的高齢者の就業と共に、高齢者は農業を中心として自営企業の「専従者」として多数就業している。「専従者」就業は女性にも多いが、家族従業者として租税対策のため表面化するが、就業の実態はあっても現実の収入としての実態は乏しく、しかもその給与はきわめて低く、高齢者の貧困化を助長する結果となっている。本報告の分析で示したように、賃労働収入、あるいは「専従者」収入の形で的高齢者の就業は、高齢者の一定の年齢層に増大の傾向をみせつつも、しかも高齢者の経済的基礎を強化するにはほど遠い実態である。かくして農村における高齢者は今日、一つの階層的地位を示しつつ、それは膨大な新たな貧困層を作り出す結果となっていることが明らかとなった。

さて、こうした高齢者の存在は「家族」との関係が不可分である。原理的には独立した世代として、労働能力の如何にかかわらず、独立した生活体系が望まれるが、現実には血縁諸関係の中で脈略が作られている。家族形態としては、農村社会でも既に「二世世代家族（直系）」は少数となり、夫婦家族が多数となっており、高齢者世帯もそれに準じた動きを示している。勿論、農業世帯での「二世世代家族（直系）」は相対的には今日でも多数を占めるものの、そこでも既にその比率は50%を割るにいたっている。とりわけ、高齢者世帯での「夫婦家族」と「高齢者独居家族」の着実な増加がみられる。これら「家族形態」による「家」としての収入・所得からみると、今日、農村の高齢者は「二世世代家族（直系）」のなかの存在によって、ようやく生活の基礎が支えられるという現実が示される。つまり、現実には「家族」の高齢者扶養の機能によって高齢者の存在が支えられるという段階である。しかし、家族形態は農村社会においても確実に変化しており、「高齢者夫婦」あるいは「高齢者独居」という家族形態での高齢者の存在が増加している。高齢者単独での経済的基礎がきわめて弱く、「高齢者夫婦」あるいは「高齢者独居者」の貧困問題がとりわけ深刻な形で出現している。

高齢者の階級・階層問題、及び貧困化は経済的“状態”のみの分析ではなく、高齢者の生活過程に入り込んだ分析が必要である。それぞれの高齢者の生活史に根ざした生活の質的要素は、経済状態のみでは明らかにできない課題である。また、地域社会の福祉、医療、文化政策、さらには国家の高齢者対策も含めたトータルな分析が必要であることもいうまでもない。本報告はそこまで踏み込まず、高齢者の経済的基礎、若干の「家」の分析にとどまったが、今後残された課題として明らかにしていきたい。布施鉄治教授の30年有余にわたる指導に深い感謝の念をもって、今後の地域社会研究の深化に努めていきたい。